

アジア社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

運用報告書（全体版）

第120期（決算日 2022年11月15日）第122期（決算日 2023年1月16日）第124期（決算日 2023年3月15日）
第121期（決算日 2022年12月15日）第123期（決算日 2023年2月15日）第125期（決算日 2023年4月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「アジア社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）」は、2023年4月17日に第125期の決算を行ないましたので、第120期から第125期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年11月21日から2027年10月15日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<641871>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(仕債、円ベース、円ヘッジ)		債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
96期(2020年11月16日)	6,465	30	0.5	135.75	0.5	—	98.5	5,876
97期(2020年12月15日)	6,504	30	1.1	137.22	1.1	—	98.6	5,816
98期(2021年1月15日)	6,451	30	△0.4	136.88	△0.2	—	98.5	5,704
99期(2021年2月15日)	6,444	30	0.4	137.94	0.8	—	98.5	5,612
100期(2021年3月15日)	6,396	30	△0.3	136.87	△0.8	—	98.5	5,534
101期(2021年4月15日)	6,235	30	△2.0	135.50	△1.0	—	98.5	5,335
102期(2021年5月17日)	6,229	30	0.4	136.74	0.9	—	98.5	5,302
103期(2021年6月15日)	6,209	30	0.2	137.32	0.4	—	98.5	5,240
104期(2021年7月15日)	6,151	30	△0.5	137.32	0.0	—	98.5	5,137
105期(2021年8月16日)	6,053	30	△1.1	136.77	△0.4	—	98.5	4,998
106期(2021年9月15日)	6,052	30	0.5	137.05	0.2	—	98.5	4,943
107期(2021年10月15日)	5,660	30	△6.0	131.40	△4.1	—	98.4	4,602
108期(2021年11月15日)	5,582	30	△0.8	131.83	0.3	—	98.5	4,477
109期(2021年12月15日)	5,624	30	1.3	132.25	0.3	—	98.6	4,448
110期(2022年1月17日)	5,481	30	△2.0	128.40	△2.9	—	98.6	4,254
111期(2022年2月15日)	5,370	30	△1.5	127.60	△0.6	—	98.5	4,135
112期(2022年3月15日)	5,043	30	△5.5	120.41	△5.6	—	98.5	3,857
113期(2022年4月15日)	5,035	30	0.4	121.93	1.3	—	98.5	3,799
114期(2022年5月16日)	4,925	30	△1.6	119.44	△2.0	—	98.6	3,696
115期(2022年6月15日)	4,825	30	△1.4	117.34	△1.8	—	98.5	3,565
116期(2022年7月15日)	4,619	30	△3.6	114.72	△2.2	—	98.5	3,384
117期(2022年8月15日)	4,605	30	0.3	115.06	0.3	—	98.2	3,336
118期(2022年9月15日)	4,557	30	△0.4	114.48	△0.5	—	98.5	3,222
119期(2022年10月17日)	4,340	30	△4.1	109.48	△4.4	—	98.5	3,054
120期(2022年11月15日)	4,301	30	△0.2	109.24	△0.2	—	98.4	2,985
121期(2022年12月15日)	4,462	30	4.4	115.33	5.6	—	98.5	3,046
122期(2023年1月16日)	4,516	30	1.9	117.72	2.1	—	98.6	3,055
123期(2023年2月15日)	4,480	30	△0.1	117.47	△0.2	—	98.5	3,006
124期(2023年3月15日)	4,409	30	△0.9	116.25	△1.0	—	98.5	2,946
125期(2023年4月17日)	4,382	30	0.1	116.75	0.4	—	98.8	2,910

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は、JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(米ドルベース)を対円でヘッジし、円換算したものです。なお、設定時を100として2023年4月17日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

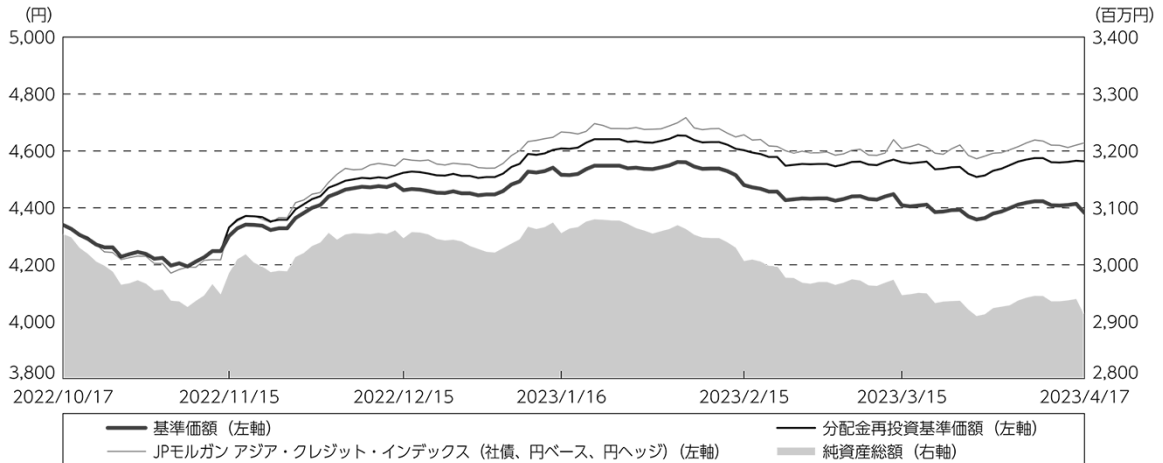
決算期	年 月 日	基準 価 額		JPモルガン アジア・クレジット・ インデックス(社債、円ベース、円ヘッジ) (参考指数)		投資信託 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第120期	(期首) 2022年10月17日	円 4,340	% -	109.48	% -	% 98.5
	10月末	4,238	△2.4	106.69	△2.5	98.7
	(期末) 2022年11月15日	4,331	△0.2	109.24	△0.2	98.4
第121期	(期首) 2022年11月15日	4,301	-	109.24	-	98.4
	11月末	4,400	2.3	112.21	2.7	98.5
	(期末) 2022年12月15日	4,492	4.4	115.33	5.6	98.5
第122期	(期首) 2022年12月15日	4,462	-	115.33	-	98.5
	12月末	4,447	△0.3	114.52	△0.7	98.5
	(期末) 2023年1月16日	4,546	1.9	117.72	2.1	98.6
第123期	(期首) 2023年1月16日	4,516	-	117.72	-	98.6
	1月末	4,536	0.4	117.96	0.2	98.7
	(期末) 2023年2月15日	4,510	△0.1	117.47	△0.2	98.5
第124期	(期首) 2023年2月15日	4,480	-	117.47	-	98.5
	2月末	4,432	△1.1	115.87	△1.4	98.5
	(期末) 2023年3月15日	4,439	△0.9	116.25	△1.0	98.5
第125期	(期首) 2023年3月15日	4,409	-	116.25	-	98.5
	3月末	4,380	△0.7	115.84	△0.3	98.7
	(期末) 2023年4月17日	4,412	0.1	116.75	0.4	98.8

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2022年10月18日～2023年4月17日）

作成期間中の基準価額等の推移



第120期首：4,340円

第125期末：4,382円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：5.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、円ベース、円ヘッジ）は、作成期首（2022年10月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、円ベース、円ヘッジ）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・期間の前半にかけて、中国の経済や社会活動の再開に対する期待感が、アジア・クレジットの大幅な上昇に繋がったこと。
- ・米国のインフレがピークを過ぎたとの楽観的な見方が広がったことが、リスク選好意欲を下支えたこと。

投資環境

（債券市況）

期間の初めは、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な発言や、韓国の保険会社による永久債の初回任意償還日に期限前償還をしないという決定が相まって、アジアのクレジット市場では信用スプレッド（利回り格差）に拡大圧力がかかりました。もっとも、後者に関しては、韓国国内のクレジット市場や短期の資金調達市場にストレスがかかるなか、すでに脆弱な状態になっていた韓国の金融機関が発行する劣後債市場に著しいストレスを与えたことから、結局その後同決定は撤回されました。その後は、いくつかの好材料がきっかけとなり、信用スプレッドが大幅に縮小しました。2022年10月の米国消費者物価指数（CPI）の上昇率が予想を下回ったことから、FRBが金融政策引き締めのペースを緩めるとの観測が高まりました。中国では、新型コロナウイルスの新規感染者数が増加しているにもかかわらず、当局は新型コロナウイルスの規制を一段と緩和し、不動産危機の抑制に向けた取り組みを強化しました。12月には、中国が市場の予想に反して新型コロナウイルス規制の大半を撤廃したことから、市場心理が改善しました。中国証券監督管理委員会（CSRC）が不動産開発企業による中国本土での所定の株式発行の禁止を解除すると発表したことを受けて、年末にかけて中国の不動産セクターが堅調に推移しました。

2023年の初めには、信用スプレッドが徐々に縮小しました。米国のインフレがピークを過ぎたとの楽観的な見方が広がったことや、すべての新型コロナウイルス規制が実質的に撤廃されるなか中国経済が力強く回復すると期待感などから、アジアのクレジットに対する需要が高まりました。また、中国の政策当局が自国の不動産セクターに追加支援を提供すると決定したことから、リスク選好意欲が一段と強まり、中国の不動産関連クレジットの信用スプレッドが大幅に縮小しました。世界的にリスク選好意欲が改善するなか、アジアを含む新興国市場への資金流入が加速しました。1月末にかけては、特定のインド新興財閥グループに関する報告書がきっかけとなり市場のボラティリティ（価格変動性）がやや高まりましたが、概ねインドの特定のクレジットの中での限定的な動きにとどまりました。2月に入ると、FRBが金融引き締めペースを緩めたことや、パウエルFRB議長が「インフレの鈍化が始まった」と言及したことを受けて、信用スプレッドが縮小しました。その後は、1月の米国非農業部門雇用者数が大幅な増加となったことが発表されると、市場ではよりタカ派的な米国金利の軌道が織り込まれ、市場心理は反転しました。とはいえ、中国のマクロ経済を巡る明るい報道が米国国債利回りの急上昇（債券価格は下落）による影響を相殺したことから、信用スプレッドは相対的に堅調に推移しました。

3月の初めには、米国の中堅銀行が突然破綻し市場心理が急変したことから、信用スプレッドが大幅に拡大し、米国国債利回りも大幅に低下（債券価格は上昇）しました。投資家が世界の銀行セクターへの波及の兆候を探るなか、スイスの金融機関を含む世界各国・地域の銀行の株価や債券価格が急落しました。スイス政府は、スイスの金融機関の突然かつ無秩序な破綻を避けるために、スイス国内最大手金融機関による同国内大手金融機関の買収を急遽仲介しました。買収された金融機関が発行していた劣後債の一種である「AT1債」の価値が無価値になったことは、当初金融業界内で非常に大きな拒否反応を引き起こしました。その後は、複数の主要銀行規制当局が、「AT1債」はそれぞれの管轄区域において普通株よりも上位の弁済順位になるとの認識を示したことから、市場は落ち着きを取り戻しました。世界の銀行セクターに対する懸念が後退するにつれて、ソブリン債市場とクレジット市場は安定を取り戻しました。

当期間の米国国債利回りは変動の激しい展開になりました。期間の初めは、2022年10月の米国CPI上昇率が、総合指数とコア指数の両方ともに予想よりも低下したことを受けて、利上げ期待が後退し、米国国債利回りは低下しました。2022年末にかけては、米国連邦公開市場委員会（FOMC）参加者によるフェデラルファンド（FF）金利の最終到達点の予想中央値が引き上げられことや、日銀（BOJ）がイーールドカーブ・コン

トロール（YCC）を予想外に修正したことなどを受けて、日本の国債利回りが上昇し、その他の主要国の国債利回りも概して同様に上昇しました。中国で新型コロナウイルスの隔離措置の撤廃が進むなか、市場関係者が中国の経済成長やインフレに対する見通しを修正したことが、米国国債利回りの上昇を支えました。

その後は、米国のコアCPIが一段と減速したことや、BOJが政策を変更するとの大方の予想に反してYCCの現状維持を決定したことなども相まって、米国国債利回りは低下しました。2023年2月には、1月の米国雇用統計が予想を大幅に上回る好調な内容となったことを受けて、FRBが金融政策の引き締めを当初の見通しよりも長く維持するのではないかと懸念が強まったことから、米国国債利回りは上昇に転じました。その後は、米国のインフレ率鈍化のペースが予想を下回ったことを受けて、米国国債利回りの上昇が継続しました。

3月には、米国の中堅銀行の破綻やスイスの大手金融機関の買収を契機に、市場の懸念が利上げ拡大に対するものから銀行の貸出基準の厳格化が実体経済に波及する可能性に移り、米国国債利回りは急低下しました。銀行セクターの混乱が続いているにもかかわらず、FRBは政策金利を0.25%引き上げました。しかしながら、公表された声明文では、FRBが今後一段と慎重に行動する可能性があることが示唆されました。その後は、破綻した米国の中堅銀行の資産を他の米国系銀行が取得することに合意したとの報道や、欧州で銀行の株価や信用スプレッドが安定化したことから、各市場を巡る緊張は緩和されました。

当期間、FRBは合計で1.75%の利上げを実施し、FF金利の誘導目標は4.75%~5.00%に上昇しました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.07%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.20%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット））

期間の初めにデュレーション（金利感応度）を短めにしました。そのほか、マカオや韓国、シンガポールへの投資比率を相対的に抑制した一方、インドへの投資比率を相対的に高めとしました。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないました。

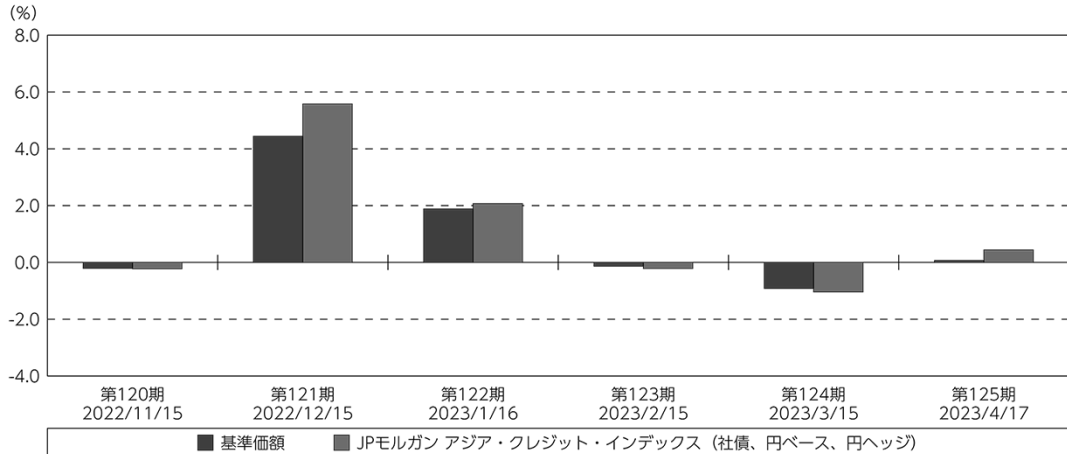
（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス（社債、円ベース、円ヘッジ）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.693%	30 0.668%	30 0.660%	30 0.665%	30 0.676%	30 0.680%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,247	1,288	1,328	1,369	1,410	1,452

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット））

足もとは一段と不透明な局面を迎えており、地域や世界の両方で複数の相反する動向が見受けられます。欧米の各規制当局や中央銀行が、それぞれの地域の銀行セクターを安定させるために、迅速かつ断固とした行動をとっていることは、リスク心理に対してプラスに働いています。その結果、金融機関の劣後債を中心に、信用スプレッドは徐々にではあるものの縮小していくと考えています。しかしながら、足もとのテールリスク（確率は低いが発生すると影響が大きいリスク）の波及は回避されているものの、最近の出来事がこれまでの累積的な政策金利の引き上げと相まって、世界の金融システムの他の分野にどのように影響を及ぼすのか、また予想外のリスクをもたらす可能性があるのかについては、やや慎重な見方が続くと考えられます。そのため、信用スプレッドの縮小余地は限定的なものにとどまり、2023年中に縮小していた水準に戻ることは困難かもしれません。特に、銀行の貸出基準が厳格化されることによって、先進国経済が予想以上に深刻な景気後退に陥るかもしれないリスクを考慮すると、より一層困難だと考えています。

しかしながら、その一方で、中国の経済や社会活動の再開と景気支援的な政策姿勢は、世界のマクロ経済の弱含みを打ち消す重要な役割を果たすとみています。中国を除くアジア地域のマクロ経済や企業の信用状況に関するファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）も、2022年に比べてやや弱まるものの、引き続き底堅さを維持するとみています。インドや東南アジア諸国連合（ASEAN）の国々については、観光業の回復や国内経済の再開が追い風となり、輸出依存度の高い北アジア諸国よりも好調に推移すると予想しています。全体としては、アジアのクレジット市場の信用スプレッドは、アジア地域の良好なファンダメンタルズと世界の金融システムに対する極端な懸念が後退することによって下支えされ、当面一定の範囲内で推移すると予想していますが、先進国経済の景気後退懸念や予想外のリスクに対する慎重姿勢が続くことにより、今後信用スプレッドが一段と大幅に縮小することは妨げられるかもしれません。

引き続き、主として、日本を除くアジアの社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年10月18日～2023年4月17日）

項 目	第120期～第125期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	22	0.510	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.082 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 18 ）	（ 0.411 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 1 ）	（ 0.016 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.041	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	（ 2 ）	（ 0.039 ）	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	24	0.551	
作成期間の平均基準価額は、4,405円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

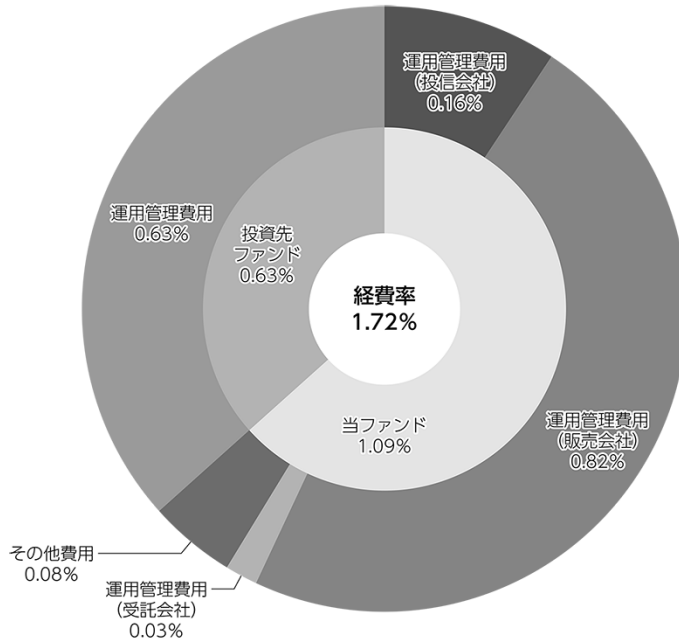
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.72%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.72
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月18日～2023年4月17日)

投資信託証券

銘柄		第120期～第125期			
		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	アジア・コーポレート・ボンド・ファンドクラスA (JPYヘッジド・ユニット)	千口 389,586	千円 135,761	千口 381,208	千円 134,533

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第120期～第125期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 126	千円 126	千口 360	千円 361

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月18日～2023年4月17日)

利害関係人との取引状況

<アジア社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）>

区分	第120期～第125期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 135	百万円 135	100.0	百万円 134	百万円 134	100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年10月18日～2023年4月17日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2022年10月18日～2023年4月17日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2023年4月17日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第119期末	第125期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
アジア・コーポレート・ボンド・ファンドクラスA（JPYヘッジド・ユニット）		8,498,684	8,507,062	2,875,387	98.8
合	計	8,498,684	8,507,062	2,875,387	98.8

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第119期末	第125期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		3,145	2,910	2,916

（注）親投資信託の2023年4月17日現在の受益権総口数は、463,062千口です。

○投資信託財産の構成

（2023年4月17日現在）

項	目	第125期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		2,875,387	97.7
マネー・アカウント・マザーファンド		2,916	0.1
コール・ローン等、その他		64,264	2.2
投資信託財産総額		2,942,567	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末
	2022年11月15日現在	2022年12月15日現在	2023年1月16日現在	2023年2月15日現在	2023年3月15日現在	2023年4月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,038,337,236	3,070,858,421	3,084,374,684	3,032,841,224	2,974,286,899	2,942,567,963
コール・ローン等	96,617,134	67,012,230	70,225,199	68,323,050	67,707,637	64,264,190
投資信託受益証券(評価額)	2,938,773,637	3,000,814,164	3,011,106,153	2,961,474,842	2,903,615,788	2,875,387,181
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	2,946,465	3,032,027	3,043,332	3,043,332	2,963,474	2,916,592
(B) 負債	53,268,412	24,330,797	28,968,776	26,384,862	27,788,388	31,575,935
未払金	9,538,916	—	—	—	—	—
未払収益分配金	20,820,142	20,480,906	20,299,081	20,132,633	20,049,949	19,929,319
未払解約金	20,297,161	916,084	5,339,337	2,882,192	4,428,429	7,748,349
未払信託報酬	2,416,988	2,543,799	2,731,004	2,574,684	2,337,158	2,716,300
未払利息	184	123	45	41	32	17
その他未払費用	195,021	389,885	599,309	795,312	972,820	1,181,950
(C) 純資産総額(A-B)	2,985,068,824	3,046,527,624	3,055,405,908	3,006,456,362	2,946,498,511	2,910,992,028
元本	6,940,047,665	6,826,968,807	6,766,360,561	6,710,877,893	6,683,316,495	6,643,106,648
次期繰越損益金	△3,954,978,841	△3,780,441,183	△3,710,954,653	△3,704,421,531	△3,736,817,984	△3,732,114,620
(D) 受益権総口数	6,940,047,665口	6,826,968,807口	6,766,360,561口	6,710,877,893口	6,683,316,495口	6,643,106,648口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,301円	4,462円	4,516円	4,480円	4,409円	4,382円

(注) 当ファンドの第120期首元本額は7,036,345,015円、第120～125期中追加設定元本額は154,581,767円、第120～125期中一部解約元本額は547,820,134円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第120期0.4301円、第121期0.4462円、第122期0.4516円、第123期0.4480円、第124期0.4409円、第125期0.4382円です。

(注) 2023年4月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,732,114,620円です。

○損益の状況

項 目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	50,275,377	49,987,154	49,914,661	50,024,486	50,212,373	50,377,893
受取配当金	50,278,089	49,990,930	49,916,366	50,025,360	50,212,980	50,378,155
受取利息	-	-	27	7	4	15
支払利息	△ 2,712	△ 3,776	△ 1,732	△ 881	△ 611	△ 277
(B) 有価証券売買損益	△ 53,918,247	83,317,469	9,252,094	△ 51,012,622	△ 75,200,383	△ 45,286,219
売買益	1,449,532	84,496,160	9,327,034	155,013	286,525	197,945
売買損	△ 55,367,779	△ 1,178,691	△ 74,940	△ 51,167,635	△ 75,486,908	△ 45,484,164
(C) 信託報酬等	△ 2,612,009	△ 2,749,049	△ 2,951,360	△ 2,782,425	△ 2,525,732	△ 2,935,471
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,254,879	130,555,574	56,215,395	△ 3,770,561	△ 27,513,742	2,156,203
(E) 前期繰越損益金	△2,617,550,944	△2,593,547,249	△2,451,925,168	△2,388,593,934	△2,392,443,587	△2,416,571,826
(F) 追加信託差損益金	△1,310,352,876	△1,296,968,602	△1,294,945,799	△1,291,924,403	△1,296,810,706	△1,297,769,678
(配当等相当額)	(179,734,949)	(178,886,372)	(179,988,420)	(180,777,541)	(183,142,649)	(184,782,746)
(売買損益相当額)	(△1,490,087,825)	(△1,475,854,974)	(△1,474,934,219)	(△1,472,701,944)	(△1,479,953,355)	(△1,482,552,424)
(G) 計(D+E+F)	△3,934,158,699	△3,759,960,277	△3,690,655,572	△3,684,288,898	△3,716,768,035	△3,712,185,301
(H) 収益分配金	△ 20,820,142	△ 20,480,906	△ 20,299,081	△ 20,132,633	△ 20,049,949	△ 19,929,319
次期繰越損益金(G+H)	△3,954,978,841	△3,780,441,183	△3,710,954,653	△3,704,421,531	△3,736,817,984	△3,732,114,620
追加信託差損益金	△1,310,352,876	△1,296,968,602	△1,294,945,799	△1,291,924,403	△1,296,810,706	△1,297,769,678
(配当等相当額)	(179,734,949)	(178,886,372)	(179,988,420)	(180,777,541)	(183,142,649)	(184,782,746)
(売買損益相当額)	(△1,490,087,825)	(△1,475,854,974)	(△1,474,934,219)	(△1,472,701,944)	(△1,479,953,355)	(△1,482,552,424)
分配準備積立金	685,716,460	700,947,598	719,169,218	738,118,557	759,619,226	779,836,429
繰越損益金	△3,330,342,425	△3,184,420,179	△3,135,178,072	△3,150,615,185	△3,199,626,504	△3,214,181,371

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年10月18日～2023年4月17日)は以下の通りです。

項 目	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	47,663,234円	48,956,077円	47,424,801円	47,242,024円	47,686,621円	47,442,412円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	179,734,949円	178,886,372円	179,988,420円	180,777,541円	183,142,649円	184,782,746円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	658,873,368円	672,472,427円	692,043,498円	711,008,666円	731,982,554円	752,323,336円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	886,271,551円	900,314,876円	919,456,719円	939,028,231円	962,811,824円	984,548,494円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,277円	1,318円	1,358円	1,399円	1,440円	1,482円
g. 分配金	20,820,142円	20,480,906円	20,299,081円	20,132,633円	20,049,949円	19,929,319円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○お知らせ

約款変更について

2022年10月18日から2023年4月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット）	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	利子収入の獲得および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主な投資対象	日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する社債を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 運用にあたっては、日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する社債を主な投資対象とし、利子収入の獲得および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ファンドの純資産総額の10%までは、オーストラリアの企業などが発行する社債にも投資することができます。 実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 取得時において、S & P社またはムーディーズ社の格付がCCC+/Caa1格以下の債券への投資は、ファンドの純資産総額の10%以下とします。 ソブリン債の投資比率は、ファンドの純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は行ないません。 流動性の乏しい証券への投資は、ファンドの純資産総額の15%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブおよび外国為替予約取引の利用は、原則としてヘッジ目的および資産の効率的な運用に資することを目的とします。 	
収益分配	原則として、毎月8日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。なお、管理会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.64%以内 （国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2109年12月31日まで	
決算日	原則として、毎年2月末日	

◆投資ポートフォリオ

アジア・コーポレート・ボンド・ファンド

2022年2月28日現在

	額面	公正価値 USD	純資産に 占める割合 (%)	
社債				
オーストラリア (取得原価 : 549,226米ドル)				
US\$	CNOOC Finance (2015) Australia Pty Ltd 4.2% 05-May-45	500,000	496,350	0.36
			496,350	0.36
バミューダ (取得原価 : 1,022,216米ドル)				
US\$	Kunlun Energy Co Ltd 3.75% 13-May-25	1,000,000	1,026,950	0.75
			1,026,950	0.75
英領バージン諸島 (取得原価 : 18,216,989米ドル)				
US\$	Ageas Capital Asia Ltd 4.125% 25-Apr-23	1,621,000	1,639,615	1.20
US\$	Celestial Dynasty Ltd 4.25% 27-Jun-29	812,000	776,800	0.57
US\$	China Great Wall AMC International Holdings 3.875% 31-Aug-27	1,000,000	1,019,822	0.75
US\$	China Great Wall AMC International Holdings 2.375% 18-Aug-30	1,000,000	874,260	0.64
US\$	CICC HK Finance 2016 1.625% 26-Jan-24	2,000,000	1,965,664	1.44
US\$	Hong Kong Electric Finance 2.25% 09-Jun-30	500,000	474,512	0.35
US\$	Huarong Finance 2019 2.5% 24-Feb-23	1,500,000	1,467,000	1.08
US\$	Huarong Finance 2019 4.5% 29-May-29	250,000	231,875	0.17
US\$	Huarong Finance II 4.875% 22-Nov-26	1,500,000	1,455,000	1.07
US\$	JMH Co Ltd 2.5% 09-Apr-31	1,000,000	940,970	0.69
US\$	New Metro Global Ltd 7.5% 20-Mar-22	600,000	594,720	0.44
US\$	RKPF Overseas 2019 A Ltd 6.7% 30-Sep-24	500,000	420,125	0.31
US\$	RKPF Overseas 2019 A Ltd 5.90% 05-Mar-25	500,000	407,625	0.30
US\$	RKPF Overseas 2019 A Ltd 6% 04-Sep-25	600,000	486,000	0.36
US\$	RKPF Overseas 2020 A Ltd 5.125% 26-Jul-26	530,000	418,700	0.31
US\$	Shanghai Port 2.375% 13-Jul-30	200,000	192,378	0.14
US\$	Sinochem Overseas Capital Co Ltd 6.3% 12-Nov-40	500,000	631,670	0.46
US\$	Studio City Finance Ltd 6% 15-Jul-25	600,000	558,000	0.41
US\$	Wanda Properties Overseas Ltd 7.25% 28-Apr-22	1,600,000	1,566,080	1.15
US\$	Wanda Properties Overseas Ltd 6.95% 05-Dec-22	1,000,000	932,100	0.68
US\$	Wealth Driven Ltd 5.5% 17-Aug-23	600,000	592,500	0.43
			17,645,416	12.95
カナダ (取得原価 : 1,298,522米ドル)				
US\$	CNOOC Petroleum North America 7.875% 15-Mar-32	1,000,000	1,349,257	0.99
			1,349,257	0.99
ケイマン諸島 (取得原価 : 26,176,970米ドル)				
US\$	AAC Technology 3% 27-Nov-24	2,500,000	2,439,555	1.79
US\$	AAC Technology 2.625% 02-Jun-26	1,000,000	941,271	0.69
US\$	AAC Technology 3.75% 02-Jun-31	500,000	448,765	0.33

	額面	公正価値 USD	純資産に 占める割合 (%)
社債 (続き)			
ケイマン諸島 (取得原価 : 26,176,970米ドル) (続き)			
US\$ CAR Inc 8.875% 10-May-22	1,000,000	993,000	0.73
US\$ China Hongqiao Group Ltd 6.25% 08-Jun-24	1,750,000	1,734,075	1.27
China Overseas Grand Oceans Group Ltd 2.45%			
US\$ 09-Feb-26	1,500,000	1,423,362	1.04
US\$ China SCE Property 5.875% 10-Mar-22	600,000	585,150	0.43
US\$ China Sciences Group 5.95% 29-Sep-24	900,000	567,225	0.42
US\$ CIFI Holdings 6.45% 07-Nov-24	1,500,000	1,222,500	0.90
US\$ Country Garden Holdings 4.75% 17-Jan-23	900,000	783,000	0.57
US\$ Country Garden Holdings 8% 27-Jan-24	1,100,000	931,700	0.68
US\$ eHi Car Services Ltd 7.75% 14-Nov-24	1,000,000	950,000	0.70
US\$ Foxconn Far East 3% 23-Sep-26	200,000	203,141	0.15
US\$ Greentown China Holdings 5.65% 13-Jul-25	600,000	590,400	0.43
US\$ HPHT Finance (21) (II) Ltd 1.5% 17-Sep-26	1,430,000	1,353,920	0.99
US\$ Hutchison Whampoa 7.45% 24-Nov-33	1,500,000	2,123,835	1.56
US\$ Melco Resorts Finance Limited 5.25% 26-Apr-26	500,000	466,250	0.34
US\$ MGI China Holdings 4.75% 01-Feb-27	1,250,000	1,136,052	0.84
US\$ PCGI Intermediate Holdings 4.75% 28-Oct-24	1,015,000	997,136	0.73
US\$ Powerlong Real Estate 4% 25-Jul-22	600,000	417,150	0.31
US\$ Powerlong Real Estate 7.125% 08-Nov-22	1,710,000	1,124,753	0.83
US\$ Seazen Group 6.45% 11-Jun-22	1,400,000	1,129,380	0.83
US\$ Shui On Development Holding Ltd 5.75% 12-Nov-23	500,000	476,500	0.35
US\$ Shui On Development Holding Ltd 6.15% 24-Aug-24	500,000	473,500	0.35
US\$ Weibo Corp 3.375% 08-Jul-30	500,000	464,975	0.34
		23,976,595	17.60
中国 (取得原価 : 2,075,393米ドル)			
US\$ Bank of China 5% 13-Nov-24	2,000,000	2,127,648	1.56
		2,127,648	1.56
香港 (取得原価 : 12,541,485米ドル)			
US\$ Citic Ltd 3.7% 14-Jun-26	1,000,000	1,034,266	0.76
US\$ CNAC HK Finbridge Co Ltd 2% 22-Sep-25	3,000,000	2,909,619	2.14
US\$ CNAC HK Finbridge Co Ltd 4.125% 19-Jul-27	1,000,000	1,040,722	0.76
US\$ CNAC HK Finbridge Co Ltd 5.125% 14-Mar-28	1,500,000	1,636,880	1.20
US\$ Gemdale Ever Prosperity Investment Ltd 4.95%			
12-Aug-24	640,000	624,064	0.46
US\$ ICBCIL Finance Co Ltd 3.625% 15-Nov-27	2,000,000	2,063,528	1.51
US\$ Xiaomi Best Time International Ltd 2.875% 14-Jul-31	1,100,000	1,001,231	0.74
US\$ Xiaomi Best Time International Ltd 4.1% 14-Jul-51	500,000	452,955	0.33

	額面	公正価値 USD	純資産に 占める割合 (%)
社債 (続き)			
香港 (取得原価 : 12,541,485米ドル) (続き)			
US\$	Yango Justice International 10.25% 15-Sep-22	1,000,000	100,000 0.07
US\$	Yanlord Land (HK) Co Ltd 6.75% 23-Apr-23	580,000	570,778 0.42
US\$	Yanlord Land (HK) Co Ltd 6.8% 27-Feb-24	250,000	245,875 0.18
			11,679,918 8.57
インド (取得原価 : 8,306,697米ドル)			
US\$	Adani Electric 3.867% 22-Jul-31	750,000	677,556 0.50
US\$	Adani Green 4.375% 08-Sep-24	2,000,000	1,971,000 1.45
US\$	Delhi International Airport 6.125% 31-Oct-26	1,000,000	987,034 0.72
US\$	NTPC Ltd 4.375% 26-Nov-24	1,500,000	1,561,080 1.15
US\$	NTPC Ltd 4.5% 19-Mar-28	1,000,000	1,047,520 0.77
US\$	ONGC Videsh 3.75% 07-May-23	1,000,000	1,017,833 0.75
US\$	Reliance Industries Ltd 6.25% 19-Oct-40	500,000	651,095 0.48
US\$	Shriram Transport Finance 4.15% 18-Jul-25	300,000	285,750 0.21
			8,198,868 6.03
インドネシア (取得原価 : 750,000米ドル)			
US\$	Bank Negara Indonesia Tbk 3.75% 30-Mar-26	750,000	738,122 0.54
			738,122 0.54
マン島 (取得原価 : 2,059,861米ドル)			
US\$	GOHL Capital 4.25% 24-Jan-27	2,000,000	1,955,318 1.44
			1,955,318 1.44
モーリシャス (取得原価 : 2,286,443米ドル)			
US\$	CA Magnum Holdings 5.375% 31-Oct-26	500,000	500,625 0.37
US\$	Cliffton Ltd 6.25% 25-Oct-25	1,000,000	951,250 0.70
US\$	Greenko Solar (Mauritius) Ltd 5.55% 29-Jan-25	800,000	806,320 0.59
			2,258,195 1.66
シンガポール (取得原価 : 5,986,315米ドル)			
US\$	BOC Aviation 3% 11-Sep-29	1,250,000	1,208,736 0.89
US\$	Continuum Energy 4.5 09-Feb-27	1,000,000	963,211 0.71
US\$	Indika Energy IV Pte Ltd 8.25 22-Oct-25	600,000	591,000 0.43
US\$	Medco Bell Pte Ltd 6.375% 30-Jan-27	1,000,000	973,170 0.71
US\$	TBLA International Pte 7% 24-Jan-23	1,000,000	1,005,000 0.74
US\$	Theta Capital Pte Ltd 8.125% 22-Jan-25	600,000	610,380 0.45
US\$	TML Holdings Pte Ltd 4.35% 09-Jun-26	500,000	489,000 0.36
			5,840,497 4.29

	額面	公正価値 USD	純資産に 占める割合 (%)
社債 (続き)			
タイ (取得原価 : 200,000米ドル)			
US\$	PTTEP Treasury 2.587% 10-Jun-27	200,000	<u>197,997</u> 0.15
			<u>197,997</u> 0.15
英国 (取得原価 : 2,576,710米ドル)			
US\$	Vedanta Resources II 6.375% 30-Jul-22	2,000,000	1,960,000
US\$	Vedanta Resources II 8% 23-Apr-23	600,000	<u>558,750</u> 0.41
			<u>2,518,750</u> 1.85
米国 (取得原価 : 618,000米ドル)			
US\$	Periama Holdings LLC 5.95 19-Apr-26	600,000	<u>612,924</u> 0.45
			<u>612,924</u> 0.45
社債合計 (取得原価 : 84,664,827米ドル)		<u>80,622,805</u>	<u>59.19</u>
変動利付債券			
オーストラリア (取得原価 : 1,050,244米ドル)			
US\$	QBE Insurance FRN 02-Dec-44	1,000,000	<u>1,065,380</u> 0.78
			<u>1,065,380</u> 0.78
英領バージン諸島 (取得原価 : 10,347,285米ドル)			
US\$	CCCI Treasury FRN Perp 21-Aug-68	2,000,000	2,005,620
	China Great Wall AMC International Holdings		
US\$	3.95% FRN Perp	2,000,000	2,029,806
US\$	China Huadian FRN Perp 23-Dec-68	870,000	880,701
US\$	China LCO Capital Holdings FRN Perp 11-Mar-68	1,070,000	1,094,531
US\$	CICC HK Finance 2016 FRN 18-Feb-23	1,200,000	1,196,227
US\$	Huarong Finance 2017 FRN Perp	2,100,000	2,079,000
US\$	NWD Finance BVI Perp FRN 10-Dec-69	1,200,000	<u>1,141,200</u> 0.84
			<u>10,427,085</u> 7.66
ケイマン諸島 (取得原価 : 1,658,893米ドル)			
US\$	FWD Group FRN Perp 13-Mar-70	636,000	649,677
US\$	SPIC Preferred Company No 2 FRN Perp 13-Jun-70	1,000,000	<u>1,006,131</u> 0.74
			<u>1,655,808</u> 1.22

	額面	公正価値 USD	純資産に 占める割合 (%)
変動利付債券 (続き)			
中国 (取得原価 : 4,703,655米ドル)			
US\$ China Construction Bank FRN 27-Feb-29	1,250,000	1,295,768	0.95
US\$ China Development Bank FRN 28-Sep-30	1,500,000	1,482,750	1.09
US\$ China Minmetals FRN Perp 13-May-70	2,000,000	2,016,134	1.48
		<u>4,794,652</u>	<u>3.52</u>
香港 (取得原価 : 14,208,895米ドル)			
US\$ AIA Group Ltd FRN Perp 07-Oct-69	2,220,000	2,175,962	1.60
US\$ Bank Of Communications (HK) FRN 08-Jul-31	1,500,000	1,440,249	1.06
US\$ Chong Hing Bank 5.7% Perp	500,000	507,500	0.37
US\$ Nanyang Commercial Bank FRN 20-Nov-29	3,500,000	3,529,904	2.59
US\$ Shanghai Commercial Bank FRN 29-Nov-27	730,000	734,468	0.54
US\$ Vanke Real Estate (Hong Kong) FRN 25-May-23	1,500,000	1,490,925	1.09
US\$ Weichai International HK Energy 3.75% Perp	4,200,000	4,229,278	3.10
		<u>14,108,286</u>	<u>10.35</u>
フィリピン (取得原価 : 5,545,267米ドル)			
US\$ Globe Telecom FRN Perp 02-May-70	1,330,000	1,300,510	0.95
US\$ Petron Corporation Perp FRN	300,000	295,125	0.22
US\$ Rizal Commercial Banking FRN Perp 27-Feb-70	2,300,000	2,235,910	1.64
US\$ SMC Global Power Holdings FRN Perp 25-Oct-67	1,500,000	1,474,500	1.08
		<u>5,306,045</u>	<u>3.89</u>
シンガポール (取得原価 : 2,483,815米ドル)			
US\$ GLP Pte FRN Perp 17-May-49	500,000	462,500	0.34
US\$ United Overseas Bank Ltd FRN 08-Mar-27	2,000,000	2,000,260	1.47
		<u>2,462,760</u>	<u>1.81</u>
韓国 (取得原価 : 1,583,988米ドル)			
US\$ Shinhan Financial Group FRN Perp 13-Feb-69	1,500,000	1,537,590	1.13
		<u>1,537,590</u>	<u>1.13</u>
タイ (取得原価 : 4,205,237米ドル)			
US\$ Krungthai Bank FRN Perp 25-Sep-70	1,300,000	1,248,000	0.92
US\$ Minor International FRN Perp 19-Jan-70	1,500,000	1,447,500	1.06
US\$ TMBThanachart Bank Perp FRN 06-Feb-69	1,400,000	1,366,691	1.00
		<u>4,062,191</u>	<u>2.98</u>
変動利付債券合計 (取得原価 : 45,787,279米ドル)		<u>45,419,797</u>	<u>33.34</u>

	公正価値 USD	純資産に 占める割合 (%)
投資合計、公正価値（取得原価：130,452,106米ドル）	<u>126,042,602</u>	<u>92.53</u>
為替先渡契約	<u>19,160</u>	<u>0.01</u>
純金融資産合計	<u>126,061,762</u>	<u>92.54</u>
その他純資産	<u>10,158,594</u>	<u>7.46</u>
純資産合計	<u>136,220,356</u>	<u>100.00</u>

通貨コード	通貨名称	国
USD	米ドル	米国

為替先渡契約

2022年2月28日時点において、シリーズ・トラストはカストディアンに以下の為替先渡契約を保有していた。

契約額買い	通貨	満期日	支払	外貨受取	未実現利益
4,072,514,901	JPY	24-Mar-22	USD (35,358,930)	USD 35,378,090	USD 19,160
為替先渡契約に係る未実現利益					19,160

上記為替先渡契約はクラスA JPYヘッジド・ユニットのヘッジに関連するものである。上記の未決済契約の他方通貨は米ドルである。上記の為替先渡契約は当期を通して保有していた為替先渡契約の代表的なものである。

デリバティブ商品とヘッジ活動

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

デリバティブ商品とヘッジ活動（続き）

以下の表は2022年2月28日に終了した年度に係る損益計算書に含まれる、デリバティブに係る純利益（損失）を示す。各投資の主なリスク・エクスポージャーは外国為替である。

	実現 (損失) / 利益	純未実現利益の変動額	合計	当期中の平均活動額
	USD	USD	USD	USD
為替先渡契約*	(4,274,550)	498,908	(3,775,642)	(409,860)
先物契約**	5,391	-	5,391	-

*当期中平均活動額は、米ドルに転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づいている。

**契約件数に基づく当期中平均活動額

2022年2月28日に終了した年度の為替先渡契約に係る想定エクスポージャーは、米ドル売り円買いの純額であり、クラスA（JPYヘッジド・ユニット）の平均純資産の近似値である。

◆貸借対照表・損益計算書等

アジア・コーポレート・ボンド・ファンド

<貸借対照表>

2022年2月28日現在
(米ドルで表示)

資産	
投資・公正価値（取得原価：130,452,106米ドル）	126,042,602
現金	10,092,264
外貨（取得原価：31米ドル）	31
為替先渡契約に係る未実現利益	19,160
委託証拠金	94,853
投資売却に係る未収金	583,446
未収利息	1,551,922
資産合計	138,384,278
負債	
委託証拠金借越	2
投資購入に係る未払金	1,869,421
未払運用報酬	205,327
その他の未払報酬	89,172
負債合計	2,163,922
純資産	136,220,356
受益証券1口当たり純資産価額 - クラスA JPYヘッジド・ユニット（純資産4,032,788,820円および受益証券残高8,753,527,109円に基づく）	JPY 0.4607
受益証券1口当たり純資産価額 - クラスB アンヘッジド・ユニット（純資産11,656,390,688円および受益証券残高27,520,058,759円に基づく）	JPY 0.4236

<純資産変動計算書>

2022年2月28日に終了した年度
(米ドルで表示)

運用による純資産の純減少額	
投資純利益	7,208,904
実現純損失	(23,386,624)
未実現評価損の純変動額	(7,344,990)
運用による純資産の純減少額	(23,522,710)
受益者への分配金	
クラスA (JPYヘッジド・ユニット)	(5,820,538)
クラスB (アンヘッジド・ユニット)	(29,510,272)
分配金合計	(35,330,810)
資本取引より	
受益証券の発行：	
クラスA (JPYヘッジド・ユニット) (641,105,321口)	3,101,756
クラスB (アンヘッジド・ユニット) (3,343,686,084口)	14,722,524
	17,824,280
受益証券買戻し：	
クラスA (JPYヘッジド・ユニット) (1,168,626,389口)	(5,654,236)
クラスB (アンヘッジド・ユニット) (3,438,492,041口)	(15,378,999)
	(21,033,235)
資本取引による純資産の純減少額	(3,208,955)
純資産の減少額合計	(62,062,475)
純資産	
期首	198,282,831
期末	136,220,356

<損益計算書>

2022年2月28日に終了した年度
(米ドルで表示)

投資収益	
利息収入	8,432,165
投資収益合計	8,432,165
費用	
支払利息	31,167
運用報酬	971,673
管理報酬	75,388
専門家報酬	68,877
受託者報酬	16,915
保管費用	50,849
登録費用	5,240
手数料	116
その他費用	3,036
ファンド費用合計	1,223,261
投資純利益	7,208,904
実現純損失および未実現純損失の変動額	
実現損失	
投資有価証券	(19,208,253)
外貨取引・先物契約および為替先渡契約	(4,178,371)
実現純損失	(23,386,624)
未実現純評価損の変動額	
投資有価証券	(7,846,758)
外貨取引および為替先渡契約	501,768
未実現評価損の純変動額	(7,344,990)
実現純損失および未実現純損失の変動額	(30,731,614)
運用による純資産の純減少額	(23,522,710)

<財務ハイライト>

2022年2月28日に終了した年度
(日本円で表示)

	クラスA (JPYヘッジド・ ユニット)	クラスB (アンヘッジド・ ユニット)
受益証券1口当たりの運用成績：		
受益証券1口当たりの純資産価額（期首）	0.5994	0.5635
投資運用から生じた損失 ^(B)		
投資純利益	0.0239	0.0224
実現純損失および未実現純損失の変動額	(0.0906)	(0.0423)
投資運用合計	(0.0667)	(0.0199)
分配金	(0.0720)	(0.1200)
受益証券1口当たりの純資産価額（期末）	0.4607	0.4236
トータル・リターン ^(A)	(12.24%)	(4.42%)
財務比率／補完データ：		
純資産平均残高に対する費用の割合 ^(A)	(0.74%)	(0.74%)
純資産平均残高に対する投資純利益の比率 ^(A)	4.46%	4.45%

^(A) トータル・リターンは当期中の純資産価額の変動額に基づいて計算されている。トータル・リターンには分配された金額に関連するリターンも含まれている。費用の割合および投資純利益の比率は当期中の純資産平均残高に基づいて計算されている。財務ハイライトには、すべての投資関連費用および運用費用が反映されている。

^(B) 実績は資本取引を行った時期により異なる可能性がある。受益証券1口当たりの情報は当期中の日次平均受益証券口数に基づいて計算されている。

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2022年10月12日）
（2021年10月13日～2022年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
9期(2018年10月12日)	円		%	%	百万円
	10,032		△0.1	—	595
10期(2019年10月15日)	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	—	560

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落 率	率
(期 首) 2021年10月12日	円		%
	10,023		—
10月末	10,023		0.0
11月末	10,023		0.0
12月末	10,023		0.0
2022年1月末	10,023		0.0
2月末	10,023		0.0
3月末	10,023		0.0
4月末	10,023		0.0
5月末	10,023		0.0
6月末	10,022		△0.0
7月末	10,022		△0.0
8月末	10,022		△0.0
9月末	10,022		△0.0
(期 末) 2022年10月12日	10,022		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年10月13日～2022年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,022円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.11%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

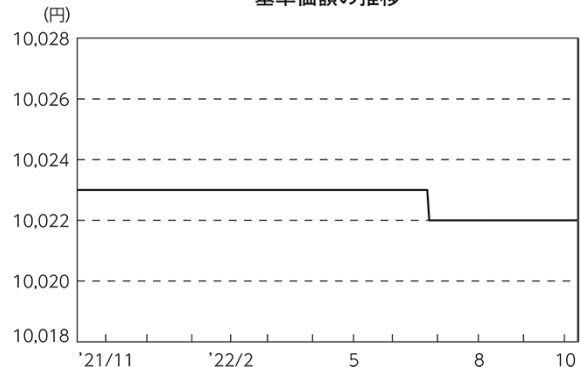
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/10/12	2021/10/13	2022/06/27	2022/10/12
10,023円	10,023円	10,022円	10,022円

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年10月12日現在)

2022年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 561,034	% 100.0
投資信託財産総額	561,034	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				561,034,411
	コール・ローン等			561,034,411
(B) 負債				403,742
	未払解約金			403,445
	未払利息			297
(C) 純資産総額(A-B)				560,630,669
	元本			559,411,728
	次期繰越損益金			1,218,941
(D) 受益権総口数				559,411,728口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,022円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,123,207,498円、期中追加設定元本額は39,043,309円、期中一部解約元本額は602,839,079円です。

(注) 2022年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	329,794,812円	・エマージング・プラス・円戦略コース	784,570円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	94,654,066円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	531,007円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	18,512,403円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	523,559円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	15,273,943円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	376,786円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	11,470,095円	・グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	305,120円
・エマージング・プラス(マネーボールファンド)	9,945,260円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	300,797円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	9,503,745円	・グローバル株式トップフォーカス	298,485円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	7,465,062円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	233,387円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	7,032,101円	・グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	221,561円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,997,802円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	140,987円
・世界標準債券ファンド	6,483,635円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,279,477円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	50,629円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	4,614,417円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	22,285円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	3,338,518円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,163,709円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	3,145,270円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	3,086,959円	・DC世界株式・厳選投資ファンド	10,683円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,616,462円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	2,536,890円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・グリーン世銀債ファンド	1,624,339円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・アジアREITオープン(毎月分配型)	1,579,920円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,393,009円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・SMBC・日興 世銀債ファンド	1,350,193円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	1,248,385円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,245,765円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,015,998円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0022円です。

○損益の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		円
	受取利息	△	117,744
	支払利息		349
(B)	当期損益金(A)	△	118,093
(C)	前期繰越損益金		△ 117,744
(D)	追加信託差損益金		2,632,057
(E)	解約差損益金		88,766
(F)	計(B+C+D+E)	△	1,384,138
	次期繰越損益金(F)		1,218,941
			1,218,941

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年10月13日から2022年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。